

ジョンソン報告（1916年）とカーネギー財団による 図書館への慈善の行方

川崎良孝

はじめに

1876年から1890年までを図書館サービスを支える土台の構築の時期とすれば、1890年代からはサービスの拡大の時代といえる。この拡大は2つの側面からなる。1つは図書館数の増大で、大都市での分館の整備、アンドリュー・カーネギー（Andrew Carnegie）による図書館の寄贈、州図書館委員会による公立図書館の支援、さらに20世紀に入ってカリフォルニアをモデルとするカウンティ・ライブラリーの増加による⁽¹⁾。カーネギーと州図書館委員会を取り上げると、カーネギーは1886年のペンシルヴェニア州アレゲニー（Allegheny）を最初に、1900年代前半を中心に1919年まで図書館の建物への寄付を続け、1,412のコミュニティに1,679の公立図書館の建物を寄贈した⁽²⁾。次に図書館先進州のマサチューセッツでさえも、1890年当時、州内341のコミュニティのうち103（30パーセント）に公立図書館がなかった。1890年国勢調査によると、未設置地域の人口は州人口の6パーセントで、人口希薄な経済力の弱いコミュニティで図書館設置が進んでいないことを示している。マサチューセッツ州は1890年に州図書館委員会を設置して公立図書館の支援に乗り出した。その結果、1899年の時点では、103のコミュニティのうち96に公立図書館が設置されていた。マサチューセッツ州では、カーネギーの寄付以前に未設置コミュニティはほぼなくなっていた⁽³⁾。州図書館委員会は特に中西部や南部での公立図書館運動に大きな役割を果たした⁽⁴⁾。

いま1つは図書館サービスでの拡大である。1890年代に発足する具体的なサービスには、開架制の導入、参考サービスの重視、移民へのサービスの強調、集会室や展示空間の活用、広報の重視、図書館員養成教育の拡大、そして20世紀初頭からの主題別部門制の導入、カウンティ・ライブラリーの発達などがある。児童サービスに絞っても、ストーリーテリング、お話会、読書グループ、集会室や展示空間の活用、夏期特別プログラム、広報活動、資料の多様化に応じるサービス（例えば、写真、絵画、スライドなど）、レファレンス・サービスなど、現在でも定番になっているサービスがある。

この図書館サービスの拡大の時代については、単行本レベルでの業績も比較的多いのだが、第1次世界大戦から第2次世界大戦の時期については研究の様相が異なる。まずこの時代に限定した単行書レベルの研究書をみると、第1次世界大戦を取り上げたアーサー・P. ヤング (Arthur P. Young, 1981) やウェイン・A. ウィーガン (Wayne A. Wiegand, 1989) の業績がある⁽⁵⁾。また大恐慌からニューディールの時期については、ダニエル・F. リングの編著 (Daniel F. Ring, 1980)、ロバート・S. クランプの著作 (Robert S. Kramp, 1975) がある⁽⁶⁾。さらに第2次世界大戦と図書館については、パティ・C. ベッカー (Patti C. Becker, 2005) やアンドリュー・ウェルトハイマー (Andrew B. Wertheimer, 2004) の業績がある⁽⁷⁾。これらはいわば国家の非常時にあたり、それに対処した図書館団体や図書館の動きを実証的に解明した業績である。

それとは別に、両大戦間の時期の公立図書館界の全体的な思想と実践に的を絞った単行書レベルの研究書は存在しない。ただし通史の中では、当然とはいえこの時期について概説がされている。筆者は『新たな図書館・図書館史研究』⁽⁸⁾で、図書館史研究について第1世代、第2世代、第3世代、第4世代に区分し、各世代の特徴と解釈をまとめた。そうした主要業績での両大戦間の説明を押さえておく。

第2世代のジェシー・H. シェラ (Jesse H. Shera) やシドニー・ディツィオン (Sidney Ditzion) の民主的解釈を批判し、公立図書館の社会維持機能を重視する第3世代の代表者マイケル・H. ハリス (Michael H. Harris) が1973年に発表した論考⁽⁹⁾は、1920年代と1930年代を次のようにまとめている。参考サービス、子どもへのサービス、読書案内サービスなどのサービスが加えられたが、利用や図書館予算の増大に結びつかなかった。利用者の読書の「引き上げ」は生じず、貸出の70パーセントから80パーセントがフィクションであった。図書館員は意気消沈し、レクリエーションのための読書や参考サービスといった機能自体を目的にし始めた。公立図書館は目的のない官僚主義に陥り、図書館自体の生き残りを目的にするようになった。これが変化するの全体主義国家の出現で、図書館は住民の知る権利を保障するという新たな存在意義を見出したのである。知る権利の保障とはアメリカ図書館協会が1939年に採択した「図書館の権利宣言」 (Library's Bill of Rights) に他ならない。このハリスの解釈はかなり強引である。例えば子どもへのサービスと成人を対象とする読書案内サービスが出現してきたのは明確に時代とその背景が相違する。たしかにフィクションの比率が高いという事実、それを図書館員が憂慮していたという事実は確認できようが、それは何らこの時代に特有のことではない。それはともかく1920年代、1930年代に関するハリスの解釈によれば、公立図書館は目的の喪失と機能の目的化という活気のない時代ということになる。

次に第4世代のウェイン・A. ウィーガンの『生活の中の図書館』⁽¹⁰⁾である。この本では、第5章「文学地図上での居場所：1917-1929年」⁽¹¹⁾、第6章「1つの避難所：大恐

慌と第2次世界大戦、1929-1945年」⁽¹²⁾と本稿が関心を示す時代を2つに区分している。第5章を例にとると、第1次世界大戦参戦後の図書館状況、戦後の図書館サービス（「最善の読書を最低のコストで最大多数の人に」を意識したサービス：具体的には図書館拡張や図書選択ツールの作成など）、黒人と図書館、検閲、フィクションの受容、非図書メディア（レコード、映画、ラジオなど）、さらに展示や集会について記している。そしてこの時代に特徴的なサービスを次のように指摘した。

1920年代に図書館に新しい専門職が導入された——すなわち読書案内員（the readers' advisor, or RA）である。19世紀中葉の読書マニュアルと同じように、読書案内員は有用な知識とハイカルチャーな文献を重視する組織的なプロセスを用いて、目的のある生産的な読書を推進した⁽¹³⁾。

そしてウィリアム・S.ラーネッド（William S. Learned）の『アメリカ公立図書館と知識の普及』⁽¹⁴⁾（1924）を読書案内サービスの起点として、読書案内サービスの実践、アメリカ図書館協会刊行の「目的のある読書」⁽¹⁵⁾シリーズ、このサービスをめぐる議論をまとめている。第6章「1つの避難所：大恐慌と第2次世界大戦」について1点だけ指摘しておけば、この時期の公立図書館に関する有力な文献、すなわち既述の『アメリカ公立図書館と知識の普及』以後のアメリカ公立図書館の思想と実践の到達点ともいえるアルヴィン・ジョンソン（Alvin Johnson）の『公立図書館：民衆の大学』（1938）⁽¹⁶⁾に触れていないのは理解しがたい。

他にも通史としてはP.ウィリアムズ（P. Williams）が1988年に刊行した『アメリカ公共図書館史』⁽¹⁷⁾がある。この通史は1841年から1987年までを扱っているが、中心は20世紀にある。同書は第4章「成人教育：1920-1948」で、成人教育を正面から扱っている⁽¹⁸⁾。ただし第2次世界大戦後まで含めているので、1920年代と1930年代の記述は、30ページの内12ページほどである。ここで取り上げられた事柄をキーワードで示すと、第1次世界大戦後の拡大プログラム、読書コース、ラーネッド『アメリカ公立図書館と知識の普及』、アメリカ図書館協会内の成人教育に関する委員会とその報告書『図書館と成人教育』（1926）⁽¹⁹⁾、「目的のある読書」、読書案内サービスの実践と問題点、1933年の「公立図書館基準」など、それにジョンソン『公立図書館：民衆の大学』となる。そして同章の末尾では1948年までの25年間の成人教育サービスの結果は失望させられるものであったとしている⁽²⁰⁾。この結論はともかく、ウィリアムズの第4章の記述はこの時代を成人教育の時代と把握し、図書館成人教育サービスについての重要事項を簡潔にまとめている。

さらにローウェル・A.マーティン（Lowell A. Martin）が1998年に刊行したアメリカ公立図書館史がある⁽²¹⁾。この業績も20世紀の公立図書館史を中心に歴史を概観し、そこでは第3章「革新の時代」（1918-1929年）⁽²²⁾で次のように記している。

公立図書館は1920年代の活力から強さを得た。いくつかの観点からみると、図書館にとってこの10年間は最も革新的な時代であったろう。焦点は蔵書から読者に、保存から利用に移行した。創意に満ちた献身的な図書館員が前にでて、サービスの構造を構築した。これが住民からの敬意と図書館費の増大をもたらした⁽²³⁾。

マーティンによればこの時代は「革新的」で、図書館員は「献身的」、住民は図書館員に「敬意」を示し、図書館費は「増大」したという。このマーティンの把握は、既述のハリスの解釈と対極にある。ハリスはこの時代を目的のない沈滞した時代と把握した。またウィリアムズの把握とも異なる。ウィリアムズはこの時期の図書館成人教育サービスを失敗と位置づけている。そうした解釈の是非はともかく、マーティンがこの第3章で取り上げたのは、成人へのレファレンス・サービス、読書案内サービス、ヤングアダルトへのサービス、子どもへのサービス、読書の奨励、学校へのサービス、専門的図書館員の出現である。しかし、1920年代と1930年代に特徴的なサービスは、この中で読書案内サービスとせいぜいヤングアダルト・サービスにすぎない。その他のサービスはいずれも従来からのサービスの充実といえ、この時代の特徴となるサービスではない。ただし、この時代全体の評価、さらには図書館成人教育サービスについての評価は、研究者によって両極端に分かれていることを指摘しておきたい。

これらのすべての業績に出現するキーワードは読書案内サービスで、またラーネッド『アメリカ公立図書館と知識の普及』や成人教育という語句がみられる。事実、この1920年代から1930年代の公立図書館の特徴は、図書館成人教育サービスとでもいう語で包み込まれる多様なサービスと、それにまつわる議論であった。

このように1920年代と1930年代の公立図書館サービスの特徴は図書館成人教育サービスの思想と実践にある。それを意識して、1963年にマーガレット・E. モンロー (Margaret E. Monroe) は『図書館成人教育』⁽²⁴⁾を刊行した。この550ページからなる大著は、1920年から1955年までの公立図書館における図書館成人教育サービスの歴史を、アメリカ図書館協会を中心とする全体的な動きと、カリフォルニア州のカーン・カウンティ図書館 (Kern County Library, 約50ページ)、イノック・プラット・フリー・ライブラリー (Enoch Pratt Free Library, 約140ページ)、ニューヨーク・パブリック・ライブラリー (約170ページ) の重厚な事例研究と絡み合わせて解明したものである。現時点ではこの時代における図書館成人教育についての最も詳細な研究書となっている⁽²⁵⁾。

いっそうタイムスパンを大きく取った図書館成人教育サービスの歴史的研究書として、1966年に刊行されたロバート・E. リー (Robert E. Lee) の『アメリカ公立図書館と成人継続教育』⁽²⁶⁾を指摘しなくてはならない。この本は1833年から1964年までを6つの時期に区分している。その第4期が「個人へのサービス」⁽²⁷⁾の時代で、1920年代と1930年代を取り上げ、(1)「アメリカ図書館協会の指導力」、(2)「成人への教育的サービス」、

(3)「公立図書館の目標」、(4)「図書館成人教育への批判者と擁護者」という4つの節を設けている。(1)「アメリカ図書館協会の指導力」では、アメリカ図書館協会の取り組みとして、1924年に成人教育に関する委員会の設置、その報告書『図書館と成人教育』、アメリカ図書館協会発行の一連の読書コース「目的のある読書」を中心にまとめている。(2)「成人への教育的サービス」では、図書館成人教育サービスの中心となった読書案内サービスを柱に、他団体へのサービスや討論グループへの支援を紹介した。(3)「公立図書館の目標」では、1933年の公立図書館基準と1938年の「全国図書館計画」を取り上げて簡略に紹介した⁽²⁸⁾。最後の(4)「図書館成人教育への批判者と擁護者」では、図書館成人教育サービス、とりわけ読書案内サービスについて思想的、実践的な賛否両論を紹介している。この第4章の結論部分は以下のようになっている。

要約すると、1926年から1940年の間、比較的少数の公立図書館が読者相談サービスの組織的なプログラムを提供するために、正規職員を擁していた。しかしこの時期、大多数の公立図書館員はこのサービスの提供を適切と考えて受け入れていた。そしてほんの少数の図書館員だけが、個人にもグループにもサービスすべきだと考えていたのである⁽²⁹⁾。

そしてリーは、「アメリカ図書館協会のさまざまな教育的プロジェクトは、自己教育を模索する個々の読者へのサービスの重要性を強調した。そして全体としてみると、読者相談サービスの成長と洗練をもたらしたのである」と結論した。

モンローとリーの図書はいずれも博士論文に基づくもので、特にモンローの著作は文書館資料や個別図書館が保存するタイプ打ちの資料なども駆使しており、実証性に富んでいる。しかしいずれも1960年代の業績で、すでに60年を経過している。図書館に直接関係する部分については、新たな研究は少ないものの、例えばカーネギー財団(Carnegie Corporation)についての研究は両業績の刊行後に大きな進展をみせており、カーネギー財団の直接的あるいは間接的な背景を重視したいっそう厚みのある研究が欠かせないと思われる。いま1つ見逃せないのは、両業績ともに概して1920年代と1930年代を一括して把握していることである。特にモンローの業績は1920年から第2次世界大戦後の1955年までを扱っていることもあって、戦前の1920年代と1930年代を一括して扱っているように思われる。1920年代と1930年代をみると、1929年からの大恐慌は図書館の思想と実践に多大の影響を与えており、そうした状況が図書館の成人教育サービスに与えた思想的、実践的な影響を看過できない。

本稿は上記のような研究の状況を視野に入れ、1920年代、1930年代の公立図書館の思想と実践を全体的かつ実証的に把握する準備として、1916年にカーネギー財団に提出されたアルヴィン・ジョンソンの『公立図書館にたいする寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー財団への報告書』⁽³⁰⁾を取り上げる。この内部文書というべき未刊行の報

告書を探るのは、これまでのカーネギーによる図書館の建物への寄付を批判的に総括し、それへの対処と展望を示しているからである。すなわち1890年代から1910年代にかけてのカーネギーおよびカーネギー財団の図書館建物への寄付を総括し、その後のカーネギー財団の図書館支援への方向を示し、ラーネットの『アメリカ公立図書館と知識の普及』、さらにジョンソンの『公立図書館：民衆の大学』に思想的につながっていくからである。この報告書は単にカーネギーやカーネギー財団の方向だけでなく、アメリカの図書館全般に関わっていく。

この1916年ジョンソン報告については、平野英俊の論文「Johnson Report (1916年)、その意義と内容」⁽³¹⁾がある。同論文の主要部分はジョンソン報告の抄録であり、それに4ページほどの解説が加えられている。平野論文の副題が「アメリカ図書館員養成教育の発達過程に関する考察」となっているように、平野は図書館員養成という視点からこの報告書を取り上げている。事実、同報告書のX「追加提言」⁽³²⁾では図書館員の養成にカーネギー財団が資金を投入することを強調している。それは図書館サービスの成否は結局のところ図書館員によるとの認識による。こうした平野の視点と図書館員養成教育への着目は理解できる。この1920年代から1930年代にかけて、日本で最も良く知られているのは図書館員養成教育の転換、すなわちメルヴィル・デューイ (Melvil Dewey) 流の実務教育への批判と、ウィリアムソン (Williamson) 報告からシカゴ大学図書館学大学院の設置にいたる動きであり、これには小倉親雄や福島寿男の研究などもあったからである⁽³³⁾。

既述のようにジョンソン報告の表題は「公立図書館にたいする寄付方針についての」報告となっている。本稿では図書館員養成に焦点を絞らず、同報告全体の意義を探っていく。それは同時に1920年代以降の図書館界の思想と実践の端緒を探ることになる。なおジョンソン報告については、ジョージ・ボビンスキー (George Bobinski) が1969年に刊行した『カーネギー図書館』でも簡略に取り上げられている⁽³⁴⁾。それを受けて筆者も『図書館の歴史：アメリカ編』で簡単に紹介した⁽³⁵⁾。ボビンスキーはジョンソン報告の要約とともに、ジョンソンの経験をインタビューも交えて記している。しかしながら、ジョンソン報告の意義や問題点をジョンソン報告以前と以後の図書館状況を見渡して分析しているわけではない。

1章ではジョンソン報告にいたる経過を簡単に説明する。2章では、平野の抄訳も参考にしつつ、ジョンソン報告の内容をまとめる。3章ではジョンソン報告の帰趨をジョンソン自身の自伝に依拠して紹介する。4章ではジョンソン報告について考察し、さらにジョンソン報告のその後の展開に触れる。そのことによってジョンソン報告の意義と限界が明らかになり、それは1920年代、1930年代のカーネギー財団および図書館界を理解する土台を据えることになる。

1 カーネギー図書館の状況とヘンリー・S. プリチェット

カーネギー財団は「国民の知識と理解の前進と普及を促進する」という目的で1911年に成立した。初代理事会に天文学者で教育者でもあるヘンリー・S. プリチェット (Henry S. Pritchett, 1857-1939) がいた。プリチェットは1900年から1906年までマサチューセッツ工科大学の学長で、1906年から1930年まではカーネギー教育振興財団 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching) の会長を担い、教員の年金問題に尽力した。この努力は1918年にアメリカ教職員保険・年金機構 (Teachers Insurance and Annuity Association) として結実した。また教育振興財団は教育関連の研究所として活動範囲を広げていった。プリチェットは1911年にカーネギー財団が設立された初代理事会の理事で1930年まで理事を務めている。その間、1921年から1923年は理事長代行になった。

1914年頃、カーネギー財団にはカーネギー図書館について好ましくない状況が報告される場合があった。極端な事例ではあろうが、テキサス州のあるコミュニティでは図書館建設中に新しい町議会が選出され、この後続する町議会は前の町議会の決定に縛られないとして、図書館予算を提出しなかった。そこで町民は不必要な本を持ち寄り、ボランティアの女性が週に2時間だけ図書館業務に携わった。数週間を過ぎると利用者はなくなり、女性ボランティアは図書館を閉館にして撤退した。その後、町は浮浪人の行動に苦しんだのだが、これらの浮浪人は図書館の地下を根城にしていた。保安官が浮浪人を追い出し、町議会は図書館の建物を競売にかけ、散髪屋が1,000ドルで落札しそうになった。その時、1人の町会議員が、そのような措置を講じるとカーネギーに金を返さなくてはならないと主張した。しかしこの議員自身、とりたてて図書館に関心を持ってはいないようであった。この議員の主張の結果、競売は中止されたが、図書館の建物は浮浪人が入り込まないように、全体が高さ約4メートルの塀で囲まれ、入口さえなくなったのである。さらに南部の9つのカーネギー図書館では館内に図書は1冊もなかった。町の主導者は図書館の建物を欲しがったが、牧師は住民に必要なあらゆる良質の資料を提供しているとして、図書館を欲しなかった。そこで図書のない図書館という妥協に落ち着いたのである⁽³⁶⁾。

このような状況を知ったプリチェットはカーネギーの図書館寄付の方式に懸念を抱き、実情の把握を試みようとした。カーネギーの寄付の方式は、図書館建設費をカーネギーが寄付し、寄付の条件として自治体による用地の確保、それに寄付額の10パーセントを毎年の図書館費として自治体が拠出することを定めていた。これらは自治体に図書館育成への意識や責任感を持たせるためであった。また建物の過度の装飾や浪費を防ぐために、モデルとなる図書館の図案を示していたし、建物は原則として図書館に専念するも

のでなくてはならなかった。図書館の建物への寄付はカーネギーの少年時代の個人的経験に立脚するもので、慈善の最善の分野として公立図書館を把握し、進取の気性に富んだ若者に社会の階段を上昇する手立てとして寄付が行われた⁽³⁷⁾。カーネギー財団が1911年に成立した後も、1917年に寄付の申込みを終結するまで、図書館の建物の寄付は実質的にはカーネギーの個人的な営みで、この膨大なプログラムを一手に取り仕切っていたのがカーネギーの私設秘書ジェイムズ・バートラム（James Bertram, 1872-1934）であった。

バートラムはスコットランドに生まれ、南アフリカの金鉱会社や鉄道会社に勤めた後、健康を概してスコットランドに戻った。そしてカーネギーの私設秘書に採用され、カーネギーが最も信頼する人物として、図書館への寄付を一手に取り仕切った。1911年にカーネギー財団が設立されると、財団の理事と書記役を担った。カーネギーが1919年に他界した後も、バートラムは死去する1934年まで財団理事を続けている。

こうしたカーネギーの寄付プログラムだが、プリチェットは上述のような図書館の状況に懸念を抱き、1914年夏にコーネル大学の経済学教授アルヴィン・S. ジョンソン（1874-1971）をニューヨークに招いた。ジョンソンはネブラスカ州の生まれで、ネブラスカ大学で学士号と修士号を修得し、1902年にはコロンビア大学で経済学博士号を獲得、同大学で教えた。1906年にはネブラスカ大学に赴任し、1907年にはテキサス大学オースティン校、1909年にシカゴ大学、1911年にスタンフォード大学に移り、その後1912年にはコーネル大学で経済学教授を務めていた。そして後述するジョンソンの報告書を執筆した後は、『ニュー・リパブリック』（1917-1923）の編集長、革新主義者を中心として1918年に設立されたニュー・スクール・フォア・ソーシャル・リサーチ（New School for Social Research）の発足に参加し、1922年から1943年まで校長であった。

1915年10月になると州図書館委員会連盟（League of Library Commissions）がカーネギー財団に手紙を送り、コミュニティは10パーセントを拠出すれば義務を実行していると把握しており、この点が図書館サービスに痛手を与えていると訴えた。要するに小さな町では10パーセントでは図書館サービスの提供が難しいということである。そしていっそう明確な声明を発すべきであると訴えた。これにたいして、バートラムは10パーセントを最低額と確認したが、それ以上は各コミュニティに任せるとの返答をした⁽³⁸⁾。しかし1915年11月18日の財団理事会は執行部にたいして次の権限を付与した。

カーネギー氏と当財団は多くの公立図書館の建物を提供してきた。その結果を点検して当財団に報告するために、優秀な人物を雇用してよい。その報告には研究結果に基づく勧告を含めてよい⁽³⁹⁾。

この決定をうけて調査を行ったのがジョンソンである。ジョンソンは専門的図書館員の方が適任であると答えたが、プリチェットは賛成しなかった。カーネギー財団が必要

としたのは包括的な報告ではなく、図書館についての印象、コミュニティにおける図書館の地位についての一連の印象だと述べた。ジョンソンは受諾し、2週間にわたって全国のさまざまな規模の約100のカーネギー図書館を視察したのである。

2 ジョンソン報告（1916年）

ジョンソン報告の正式名は「公立図書館にたいする寄付方針についてのニューヨーク・カーネギー財団への報告書」⁽⁴⁰⁾である。この題名が示すように、調査の中心は、自治体が用地を確保すること、建物への寄付金の10パーセントを毎年の図書館費として自治体が拠出することといった必須の寄付条件、それに図書館のための建物といった条件、カーネギーが示すモデルとなる図書館の建物といった条件の適性を、実際の図書館視察によって検討することにあった。この68ページからなる報告書は序文に続いて10の章で構成されている。章の構成は、1章「公立図書館の社会的意義」、2章「図書館への慈善」、3章「公立図書館によるコミュニティへの活動」、4章「建物と設備」、5章「建物の立地」、6章「図書館職員」、7章「図書館員の養成」、8章「図書館財政」、9章「勧告」、10章「さらなる提言」となっている。以下、ごく簡略に各章をまとめておく。なおジョンソン報告は特に南部の図書館や小さな市や町の図書館を大きく取り上げている。それにはカーネギー図書館の大多数が小規模のコミュニティを対象にしたという事実がある。参考までに、建物のコストすなわちカーネギーの寄付の額とコミュニティの数との関係を示せば以下のようなになる。1万ドル以下698、1万ドルから2万ドル404、2万ドルから3万ドル128、3万ドルから4万ドル35、4万ドルから5万ドル32、5万ドル以上52、すなわち1,408コミュニティの内、1万ドル以下が50パーセント、2万ドル以下は78パーセントとなっている⁽⁴¹⁾。

2.1 1章「公立図書館の社会的意義」、2章「図書館への慈善」

ジョンソンは公立学校が提供するのとは教育の基礎にすぎず、正規の学校教育の後にも教育は続き、そこでは図書の利用が肝要になると述べる。公教育の不可欠な部分を構成する公立図書館は、実用的、非実用的な目的にたいするサービスを提供し、それには大きな価値がある。また「民主主義においては、コミュニティの民衆の健全な政治的判断の育成が重要である。社会的、政治的な狂信主義に対抗する唯一の保証は、各重要問題についての全側面を提示するために、豊かな蔵書を利用できるようにすることである」⁽⁴²⁾。うまく組織化された図書館は、読みができるすべての人に教育と楽しみを提供する。いずれの観点からしても、公立図書館サービスは民衆教育と密接に結びつく公共サービスで、公費充当に値する。公立図書館は圧倒的多数の人から承認を獲得しているのだが、

現代のコミュニティにおける機能は十分に理解されていない。それがために、図書館設立の延期や設立後の不十分な予算という状況が頻繁に生じている。

2章「図書館への慈善」では図書館の発展における慈善の役割を検討した。ジョンソンによると、公立図書館は比較的に新しい機関なので、たとえ公立図書館が存在していても、行政当局も世論も図書館に期待すべき役割をほとんど理解していない。そしてジョンソンは公立図書館を中間的な領域に位置するサービスと位置づけた。住民は一般的な意味では公立図書館の利益を認識しているが、行政当局に十分な図書館サービスの提供を強いるほどには、また図書館サービスの質の統制を強いるほどにはなっていない。そうした状況の場合、地元の状況に合わせた慈善活動が実を結ぶ余地が大きい。慈善はあくまで刺激を与えることにあり、自治体が永続的に育成していくことになる。この章では以下のような重要な主張を行っている。

これまでカーネギー財団の図書館へのサービスは建物の寄付という形を取ってきたが、その最終目標は図書館サービスの提供にある。図書館設立の積極的な目的は、最大限に可能な多くの人びとに楽しみや利益になる本にアクセスできるという利点を授けることにある。今や容易に理解されることだが、時の経過とともに、建物の提供よりも図書館サービスの他の諸要素に力点を移すのが望ましい⁽⁴³⁾。

他の諸要素とは、例えば手本となるモデル図書館の設置、図書館員の養成教育、図書リストの作成、図書館団体の会議への補助などをいう。

2.2 3章「公立図書館によるコミュニティへの活動」

3章は効果的な図書館サービスを扱っているが、ジョンソンの図書館サービス論が示されている部分でもある。ジョンソンは冒頭で次のように書いた。

コミュニティの要求に応じて単に読書資料を提供するだけでは、どの図書館も正当に機会を活用していることにはならない。効果的な公立図書館は積極的に読書要求を創出したり、要求を最も実りある経路に導いたりする⁽⁴⁴⁾。

そして利用者の読書を導くことを重視し、読書コースを指導している図書館もあると指摘した。ジョンソンは具体的な図書館サービスとして、参加者の読書を刺激するように考案された講演会、地元新聞への新着図書リストの掲載、コミュニティの各種グループへの図書リストの配布を示した。さらに出産届を提出した各家庭に図書館が持つ育児書のリストを郵送していた図書館もあった。そのようなサービスを行うために、図書館職員はコミュニティのさまざまな職業や社会状況について、体系的な知識を持つ必要がある。しかしジョンソンは、そうした知識を持つ図書館員やサービスを実施する図書館員を、ほとんど発見できなかった。ジョンソンは図書館への寄付との関連で次のように結んでいる。

図書館への寄付の申込みを認めるか否かの決定に際して、申込んだ図書館の活動を促進するのか妨げるのかを知るために、地元の状況の精査が必要である。不活発な図書館は容易に死んだ資本になる⁽⁴⁵⁾。

2.3 4章「建物と設備」、5章「建物の立地」

ジョンソンによると、カーネギー財団が練り上げて作成したモデル図案⁽⁴⁶⁾は、全体として十分に効果を発揮してきた。建築上の統制を緩和すれば、以前の図書館建築に逆戻りすると予測してまちがいない。以前の建物の特徴は、威風堂々とした外観、スペースを浪費する内部にある。「後期の建物〔モデル図面の提示以降〕の優秀性は、中央からの組織的統制に内在する明らかな利点の証拠⁽⁴⁷⁾になる。とはいえ、地元の状況に応じて大きな柔軟性を認めてよい。貸出を主とする図書館に大きな参考室は不必要である。児童室の適切な位置と大きさも、各館で異なってよい。

資金は図書館の目的に限定して、建物にだけ与えるという原則があった。ジョンソンは、地元の状況がこの規則から離れることを正当化すると示唆した。要するに図書館機能を中心とする合同施設も、地元の状況を勘案して許される場合もあってよいということである。例えば合同施設にすることで、建物の利用者が多くなり、図書館や図書に引き付けられる人が多くなるといったことである。そして「寄付を認める前に個別に調査することが望ましい⁽⁴⁸⁾」と提言した。

続いて建物の立地である。ジョンソンによれば、訪問した100館のうち1割程度だけが好ましい位置にあり、大多数の図書館は場所が効果的なサービスに大きな障害となっていたという。適する場所に図書館がない基本的な原因について、ジョンソンは次のように指摘した。

満足できない場所に図書館の建物がある。根本的な理由は、図書館サービスが要求するものや図書館サービスの可能性を、地元が理解していないことにある。町に図書館建設が最初に提起される時、余暇のある少数者を対象とする図書の貯蔵所以上のものとして、図書館を認識する人はほとんどいない⁽⁴⁹⁾。

すぐれた場所に図書館が置かれるようにするには、カーネギー財団が図書館の場所の重要性を大いに強調することが欠かせない。

2.4 6章「図書館職員」、7章「図書館員の養成」

例えば南部の町では、一般的に図書館員は「没落貴族の女性で、この階級には長所も短所もあった⁽⁵⁰⁾」。こうした図書館員は、図書館員向けに作成された技術的な実用書を注意深く学んで、図書館経験の欠如を埋めるという能力を欠いていた。多くの小さな図書館には図書館に関する文献や実務書が皆無である。全国の小さな町での主流となる見

解は、よく読め、礼儀正しく、労を厭わない人物なら、だれもが立派な図書館員になれるというものであった。コミュニティは図書館や図書館員から期待できる事柄を知らないで、欠点が認識されるまで長時間が必要となる。ジョンソンは次のように述べる。

一般的に言えば、図書館サービスの意味を知らないコミュニティやそうした意味に目覚めることができないコミュニティに、図書館の建物を寄付するのは賢明でない。不活発な図書館は資本の投資先として問題があるだけでなく、図書館の目的についての……誤った考えを広める。そして不活発な図書館にするのは、何にもまして訓練されていない、知性的でない図書館員である⁽⁵¹⁾。

このような図書館員の重要性の指摘は、7章「図書館員の養成」につながっていく。ここでは小さな市や町の図書館長に必要な要件として以下を指摘している⁽⁵²⁾。図書に関する知識、参考サービスのために資源を使いこなす力量、読書を指導するために必要な利用者からの敬意、地元に適合したサービスを行うための社会経済状況の全般的な把握、他機関との協力を容易にするだけのコミュニティでの位置である。そして小さな市や町の図書館長は、少なくともハイスクールの教員と同じ水準の教育と給与でなくてはならないと主張した。

図書館養成教育については、入学要件をハイスクール卒からカレッジ卒に上げる必要、大学での2年間の養成教育、偏狭な技術教育ではなくコミュニティの社会状況や経済状況を把握できるような教育を提供しなくてはならない。また専門職としての図書館員の地位の引き上げについて、薄給が大きな障壁になっていた。そして養成教育と図書館サービスの向上が、行政当局の掌中にある給料の上昇に先んじなければならないとしている。例えば医者への報酬が高いのは医療行為が社会に認められた結果であって、報酬が先発したのではないということである。そのためにもカーネギー財団は図書館員養成の向上に関心を持つべきである。というのは、図書館サービスの効果は職員的能力に依存しているからである。

2.5 8章「図書館財政」

ジョンソンは8章「図書館財政」で公立図書館財政について具体的に示した。カーネギーの寄付の半数を占める10,000ドルの建物で年間維持費1,000ドルを例にとると、修繕、改修、保険に100ドルから200ドルが必要となる。用務員には1年間に最低100ドル払われる。北部の町で午後4時間、夕刻に3時間開館すれば、光熱費が最低200ドルになる。地元から選んだ最も薄給の女性図書館員の年収が400ドルである。図書館には最低4,000冊の蔵書が必要で、残りの100ドルは古い図書の置き換えや再製本に必要となる。要するにジョンソンは図書館費1,000ドルでは、新しい図書、定期刊行物、新聞の購入費にほとんど回せないことを具体的に示したのである。

新設の図書館にとって10パーセントという少額の図書館維持費は、サービスを提供する図書なしに、新しい建物に入ることを意味した。新しい地元の図書館の建設は小さな町では重大な出来事であった。しかし少数の蔵書で建物を開館しても、図書館への関心はずぐに消えてしまう。この開館当初の停滞が、小さな図書館が非常に不本意な状態にある主たる理由である。

ジョンソンが接した図書館長の大多数は年間図書館費1,000ドルはあまりに少ないと考えていた。しかしカーネギー財団は年間維持費として10パーセントで十分と判断しているとの印象が、しばしば作り上げられていたという。こうした印象は図書館が予算増額を主張する際、大きな障害になっていた。しかしジョンソンは年間維持費10パーセントの水準を上げることに反対する。ジョンソンにすれば、年間維持費1,000ドルを上げて1,500ドルを義務とするといった条件を設けるよりも、達成される成果の価値で町を満足させた後に、町自体が自発的に図書館予算を増額する方が望ましいのである。ジョンソンは次のように主張をまとめている。

10パーセントという数値の引き上げが望ましいとは思われない。寄付を求める各コミュニティには、当該コミュニティで好ましい図書館サービスの意味と、予想コストに関する全情報が与えられるべきである。発足当初に所定の拠出額とは別に、満足できる蔵書を確保するために、図書費を私的、公的に調達しようとしなないコミュニティは、寄付に値するコミュニティと見なすことはできない⁽⁵³⁾。

2.6 9章「勧告」、10章「さらなる提言」

9章「勧告」はカーネギー財団が図書館の建物を寄付する方針について批判的に検討した部分で、ジョンソンに求められた主たる課題である。まずジョンソンは冒頭で、カーネギー財団がこれまでに行ってきた図書館建物への寄付について、それまで良質の蔵書を利用できなかった人に学習の機会を与えただけでなく、図書館の建物などについて定めた基準はカーネギーの寄付を受けていないコミュニティにも影響を与えているとし、財団の事業を極めて高く評価した。そして「図書館への寄付は実り多く、公立図書館が少ない州にとって、寄付の継続は明らかに公益に資する」⁽⁵⁴⁾と書いた。その上でジョンソンは、寄付金を図書館の建物に投資する唯一の正当化は効果的な図書館サービスの展望にあり、したがって活動的なサービスを維持することが十分に明らかになったコミュニティにのみ寄付を行うべきであると考えている。これらを前提にジョンソンは方針を具体的に示していく。

勧告の1つは、カーネギー財団が実施している現行の郵送での図書館設立に関わる諸手続きを、現地調査の専門家の雇用で補うということであった。現地調査員をその町に送り、調査員は準備されている用地、地元の関心と図書館への理解、図書館費の拠出、

それに学校、教会、女性クラブ、ビジネスマンの団体との協力の可能性など、あらゆる関係する事柄を取り上げた報告書を作成する。このようにすれば、寄付に値しない図書館の申込みから財団を守ることができる。調査員は現地調査によって、図書館運動の参加者と話し合いができるし、図書館に必要なことや図書館の可能性について正しい考えを広める機会となる。ジョンソンは現地調査員の維持は事務や管理を複雑にするし出費も増大すると認めつつも試算を具体的に示し、4人か5人の調査員の現地調査に必要な総額は、図書館の建物への年間支出にたいしてほんのささやかな額にすぎず、出費にたいする効果は大きいと強調した。

さらにジョンソンは、建物への申込みを最終的に認める前に、財団は効果的な図書館サービスを確認する必要があると考えていた。財団は有能な職員を欠くために休眠状態に陥る図書館に寄付をすべきではない。10,000ドル以下の寄付の小さなコミュニティの場合、特に開館当初のサービスは決定的に重要であったが、専門的な教育を受けた図書館員を引きつけるだけの給料を払えない。そのためジョンソンは、財団が専門的な教育を受けた図書館員に図書館の発足を担当させるという具体策を提示した。そうした期間は小規模図書館の3か月から、大きな図書館の1年にわたる。この計画の利点は多い。コミュニティは効果的なサービスの利点を直ちに体験でき、そうしたサービスの持続をコミュニティに認識させることができる。図書館発足時の図書館予算から人件費がなくなり、多くの資金を専門的図書館員が選択した良書の提供に用いることができる。発足時の専門的図書館員が退却した後も、後継の地元から選ばれた訓練されていない図書館員の雇用や図書館サービスにも好影響を与える。また地元の政治的な動きが人事に反映する可能性が低くなる。この計画にもコストがかかるが、ジョンソンは大まかにコストを算出し、効果的な図書館サービスを継続していくに際して、決して過大な負担にはならないとした。

以上が直接的にジョンソンに求められた寄付方針に関わる勧告であったが、10章では図書館員の教育と養成を中心に、さらなる提言を行っている。まず既存のカーネギー図書館のサービスを向上させる最も実際的な方法は、1人当たり500ドルの奨学金を年間100人分、既存の図書館学校に設けることであった。奨学金の対象者はカレッジの卒業生が望ましいが、少なくともハイスクールの卒業生で1年以上の図書館実務経験者でもよい。次に、図書館員の養成を拡大するために既存の図書館学校への補助、あるいは図書館員の養成に乗り出す意図を持つ大学に資金の提供を行うことである。そうした財政的な助力によって、カーネギー財団は教育内容にも影響力を行使できる。

続いて2つの提案があった。1つはモデル図書館の設置で、モデル図書館は無関心な住民に図書館の価値を示すことができる。特に南部の各州に1館ずつモデル図書館を設けることで、図書館のあるべき姿を示すことが望ましい。いま1つは図書館に共通する

事業にアメリカ図書館協会を資金面で助けることである。例えば図書館状況に関する統計や一般的情報の収集、小さな図書館を助ける良質の図書リストの作成、さらに分析と評価を加えた図書選択ツールの作成である。

ジョンソンは報告書末尾を次のように締めくくった。

この提言や前に示した多くの提言は、カーネギー財団が主たる関心を示している図書館の設立から離れていると反対されるかもしれない。繰り返しになるが、図書館の設立に用いた資金が結実するか否かは、最終的には図書館設立の結果として実行される公共サービスの種類と量によって左右される。……カーネギー財団が促進を望んで関心を抱いているのは、建造物としての図書館ではない。……図書館の発展の現状をみると、とりわけ図書館サービスへの条件を含む寄付の方針が、図書館を最も促進させるように思われる⁽⁵⁵⁾。

3 ジョンソン報告（1916年）の拒否とジョンソンの自伝（1952年）

ジョンソンが報告書を財団に提出した後、財団理事会はジョンソンに理事会に陪席するように求めた⁽⁵⁶⁾。理事会の議長は著名な法律家で政治家、そしてカーネギーの個人的な法律顧問であるエライヒュー・ルート（Elihu Root, 1845-1937）であった。ルートは国務長官（1905-1909）、ニューヨーク州選出の連邦上院議員（1909-1915）を務め、国際協調のために積極的に関与し、1912年にはノーベル平和賞を受賞していた。カーネギー財団発足時からの理事（1911-1937）で、カーネギー国際平和基金（Carnegie Endowment for International Peace）の初代会長（1910-1925）である。この理事会にはブリチェットは出席できず、ルートがジョンソン報告の内容を5分間で紹介した。ジョンソンは自伝で理事会の模様とその後の出来事を綴っているが、それはジョンソンにとって非常に印象深い経験であったからであろう⁽⁵⁷⁾。

ルートの要約ののち、直ちにバートラムが発言し、「ジョンソン博士、あなたの提言はカーネギー氏の意図に真っ向から対立する。カーネギー氏は……、コミュニティが適切とする方式で経営するために、完全な権限をコミュニティが持つことを望んでいる」⁽⁵⁸⁾と述べた。カーネギーは中央からの統制や官僚的な統制を嫌悪しているが、ジョンソン報告はまさにそうした方向に向かうものであるというのである。またジョンソン報告は財団による寄付の管理のために抛出することを主張しているが、そうした管理費に一文たりとも資金を使いたくないと断言した。バートラムは図書館への寄付にまつわる膨大な仕事を、バートラムの部屋の1つの机で、1人の秘書とともに実行していた。ジョンソン報告を実施すると12名の職員と6つの部屋が必要で、それはバートラムにとって不必要な出費であった。これにたいして、ジョンソンは、5,000万ドルの投資を守るため

にも、そうした出費は決して大きくはないと勇気を出して応答した。これについて即座にバートラムは反論した。

不必要な大きな出費である。またカーネギー氏は図書館員の養成を決して信じてはいない。信じているのは誰もが図書を利用できるということである。カーネギー氏が常に述べるように、現在のカーネギー氏が存在しているのは、慈善心のある紳士がカーネギー氏に開いた個人文庫である。図書館員の仕事は図書を手渡すことで、それには長期の高くつく訓練を必要としない⁽⁵⁹⁾。

「慈善心のある紳士」とは、カーネギーがペンシルヴェニア州アレゲニーに移住した少年時代に、個人文庫400冊を少年たちに開放していたアンダーソン大佐（Colonel Anderson）を示す。こうしたやり取りの後、議長ルートは理事会としてのジョンソン報告の処理を問うた。バートラムは、「理事会はジョンソン博士に謝意を表明するとともに、報告を拒否する」と発言した。これが理事会の決定になった。なお筆者は理事長カーネギーがこの理事会に参加していたか否か確認できなかった。少なくともジョンソンの自伝ではカーネギーへの言及はなく、81歳のカーネギーは理事会に参加していなかったと推測できる。

ジョンソンは退席し、ルートがジョンソンに握手の手を差し出すとともに、夕刻に自分の家を訪れるようにと招いた。それまでジョンソンは保守派の大人物ルートと面識はなかった。ルートの家にはプリチェットも招かれており、ルートは、「ジョンソン博士、バートラムを除いて、すべての理事があなたの報告を支持している。しかしおわかりのように、バートラムは長年にわたってカーネギーに尽くし、カーネギーはバートラムに任せている」⁽⁶⁰⁾と述べ、バートラムを傷つけるようなことはできないと説明した。加えてバートラムは近い時点で引退するので、ジョンソンの勧告はほどなく実行に移されるだろうと話した。前者は実現せず、バートラムはカーネギーが他界（1919）した後も1934年まで理事を務めることになる。後者はジョンソン報告がどれほどの具体的な影響力を持っていたかはともかく引き継がれていく。

理事会の翌日、ジョンソンは自分の報告書を1部もらうために財団事務所を訪問したが、秘書に「バートラム氏が処分を命じた」と告げられただけであった。こうした経過があったものの、その後、ジョンソンとバートラムと親しい友人になったという。なおジョンソン報告は処分されていなかった。約15年後、ジョンソンは偶然に報告書が保存されていることを知った。ジョンソンは1部を要請し、カーネギー財団の当時のフレデリック・P. ケッペル理事長（Frederick P. Keppel, 1923-1941）から受け取った。もっともケッペルの秘書はジョンソンに渡すことに強く反対したという。

上述のジョンソンが陪席した理事会の様子は、1952年に出版されたジョンソンの自伝に基づいているのだが、ジョンソンは図書館視察で印象深かったことを回想している。

まず優れた図書館サービスを行っているコミュニティも多くあることを確認したのち、特に南部の状況が悪いと記した。南部に限らず多くの図書館では図書館理事自身が読書を無益あるいは有害と考えていたし、利用しやすい場所にある図書館は例外であった。また地元の状況を何ら考えない蔵書の館も多く、図書館員は単に図書の管理人で、本を借り出す人を疑いの目で見ている場合もあったという。この視察によって「本当の図書館にするのは建物でも蔵書でさえもなく、訓練され、知的で、進取の気性に富んだ図書館サービスである」⁽⁶¹⁾との結論に達したのである。ジョンソンが視察で考えていたのは、図書館を批判的に検討することであったが、視察の過程でコミュニティとカーネギー財団を批判的に検討する方向に変わっていったと述べた。

ジョンソンによると報告書の主たる勧告は3つであった⁽⁶²⁾。(1)既存のすべてのカーネギー図書館から詳細な年次報告を受け取る仕組みを整える。(2)今後設立を希望する図書館については、コミュニティでの図書館にたいする考え方、ニーズ、図書館サービスの重要性の認識、図書館費拠出への積極性などについて十分にコミュニティを調査したのちに寄付を行う。(3)図書館員の教育、養成に資金を充てる。

ところでジョンソンによると、ジョンソンが受け取った報告書は改変されていたという⁽⁶³⁾。そして効果的な図書館サービスにとっての重要な要因を考えずに、図書館を寄付するカーネギー財団のそれまでの方針を強く批判した部分、またすべての既存のカーネギー図書館の運営について、詳細な年次報告を獲得する仕組みを立ち上げるべきとの勧告が削除されていたという。上述のジョンソンの3つの提言の柱が正しいとすれば、(1)の年次報告は完全に削除されたことになる。(3)の図書館員の養成教育は報告書の中でも重視されており、その基本的な主張は残されたと推察できる。(2)は財団の寄付方針を批判的に検討した部分であり、報告書の9章「勧告」に具体化している。ジョンソンの厳しい批判が薄められたことはあるにしても、その主張は残されたと考えてよい。もっともこの9章を却下すれば、理事会がジョンソンに視察報告を求めた意味自体が失われる。ジョンソンは、「[改変があったとしても]依然として変更されていない部分が多く、私の報告書だと確認できる——私自身が編集したものと考えられる」⁽⁶⁴⁾と結んでいる。ジョンソンは報告書の改変を批判すると同時に、自分自身の報告書と把握されてよいと結んだのである。

4 ジョンソン報告についての考察

本章ではジョンソン報告の特徴、影響、限界などを指摘する。第1に図書館員の養成の必要性和養成へのカーネギー財団の資金投入に関してである。カーネギーは早くも1903年にウェスタン・リザーヴ大学での図書館学校開設に10万ドルを援助し、同じ1903

年にはピッツバーグのカーネギー図書館が設けている児童図書館員養成学校に3年間5千ドルを拠出していた。ただしこれらは個人的な結びつきによるカーネギーの寄付である。前者はクリーヴランド公立図書館長ウィリアム・H. ブレット（William H. Brett）とのカーネギーやバートラムの親しい関係⁽⁶⁵⁾、後者はカーネギーの拠点となる都市への慈善が関係している。いずれにしても図書館員養成学校への資金援助は前例として存在した。

また専門職教育についても積極的で、医学教育では1910年にエイブラハム・フレクスナー（Abraham Flexner）が報告書を提出して医学教育の全面的な改革を訴えていた⁽⁶⁶⁾。この報告書はカーネギー教育振興財団の資金で実施され、副題が示すようにプリチェットが会長のカーネギー教育財団に向けて出されたものであった。したがってカーネギー財団やプリチェットにとって、専門職教育への関心は既定の路線であった。こうした報告書はチャールズ・R. マン（Charles R. Mann）による工学教育（1918）、ウィリアム・S. ラーネッドによるミズーリ州の師範学校を対象とする教員養成教育（1920）、アルフレッド・Z. リード（Alfred Z. Reed）による法学教育（1921）と続いていく⁽⁶⁷⁾。そしてC. C. ウィリアムソン（Charles C. Williamson）による有名な図書館員養成教育に関する報告書（1923）⁽⁶⁸⁾につながっていく。そして具体的な資金援助は、1926年のシカゴ大学図書館学大学院の発足に結実する。

ジョンソン報告は一連の専門職教育を目指す試みの1つとして位置づけることができる。特に図書館員養成について財団の介入を主張し、ウィリアムソン報告につながっていく点で重要な位置を占める。

第2は報告書に直接的に期待された事項、すなわち既存の寄付方針に関係する。ジョンソン報告が拒否されたのは、バートラムの強い主張と、その背後にいるカーネギーを意識してのことで、理事会の2人の実力者のルートとプリチェットは寄付方針への勧告に賛成していた⁽⁶⁹⁾。こうした状況にあって、カーネギー財団は図書館の建物への寄付について即座には態度を変えなかった。しかし翌1917年4月6日の第1次世界大戦へのアメリカの参戦が契機となって、戦争の遂行に不可欠でない公私の建物に資源の投入は控えねばならないとの理由で、すでに決定している図書館建設への寄付はともかく、新たな寄付を終結した。1917年11月7日の財団理事会は、「図書館の建物建設についての新たな申込みは受けつけない。戦争が継続される間、図書館の建物建設は計画が進んでいる場合に限る」⁽⁷⁰⁾と決定した。そして建物への寄付が再開されることはなかった。

第3は寄付方針の勧告の中心部分に関係する。ジョンソンは発足当初の図書館サービスの実態が、その後の図書館サービスを左右するとの認識から、現地に調査員を送り込み、効果的な図書館サービスの素地があるか否かを見極め、しかる後に寄付の是非を決定すること、小さなコミュニティの場合、開館準備と開館当初に専門図書館員をカーネ

ギー財団が派遣し、図書館サービスの実務のあり方を示し、それを地元に着せるということを勧告した。また報告からは完全に削除されたものの、各カーネギー図書館から詳細な年次報告を求めるという勧告があった。これらの勧告は投資に見合う効果的なサービスを実践するための勧告であるが、バートラムが強力に反対した。それは単に人員と資金の負担増大という理由よりも、カーネギーが重視する地元の主導、責任、自意識に介入する悪しき試みという理由からであった。確かにバートラムの報告は、中央統制、すなわちカーネギー財団が各館の開設とその後の活動を検査して、手立てを講じるという主張であった。

こうしたジョンソンの勧告は不合理なものと思えないし、ルートやプリチェットも理解を示した内容であった。しかしこの勧告は図書館か否かに関わらず、カーネギーの死後も採用されることはなかった。事実、ジョンソン報告を引き継ぐラーネットの『アメリカ公立図書館と知識の普及』（1924）でも、こうした統制をうかがわせるような文言はない。この勧告はジョンソン報告特有のもので、養成教育とは異なり後に思想的にも実践的にも引き継がれることはなかった。

引き継がれなかった背景には1つの大きな事件が存在していたと思われる。1912年にタフト大統領は労使関係委員会（Commission on Industrial Relations, Walsh 委員会）を発足させた。この委員会はコロラド州の炭鉱で労働争議が生じた1913年から活動を開始した。1914年にこの労働争議は労働者と州兵との衝突、いわゆる「ラドローの虐殺」（Ludlow massacre）に至り、委員会の動向に関心が持たれた。そしてこのコロラドの炭鉱会社の持ち主がロックフェラーであった。この事件を扱う過程で、ロックフェラー財団の精査も課題となり、カーネギー財団やラッセル・セージ（Russell Sage）財団など、包括的な目的を掲げる大きな財団の調査に対象が広げられた。すなわちこうした財団は資本家や富豪に好都合な世論の形成や誘導に携わっているとの意見が出されてきたのである。そのため1915年にはカーネギーやロックフェラーをはじめとして、多数の財団関係者が委員会に召集されて証言を行った。

代表的な労働者側の証言者には、例えば社会労働党（Socialist Labor Party）のモリス・ヒルキット（Morris Hillquit）の証言がある。ヒルキットは財団による教育や社会サービスへの関わりを批判的に分析し、そこにはカーネギー図書館も含まれていた。すなわちヒルキットによると、これらの分野で資金を受領した側は論争が生じるような資金の使い方をしないと義務が生じるということであった。そして「カーネギー氏がカーネギー図書館の目録を作成していないのは確かだが、それでも完全に真実で重要な資料であっても、カーネギー氏のビジネスの利益に明確に反対する図書が、カーネギー図書館に置かれるとはまったく期待できない」⁽⁷¹⁾と主張した。ヒルキットは政府が教育や社会サービスの分野でいっそう大きな責任を担うように求めた。また既存の財団につ

いては州が財団への監督を強めること、基本規約を修正して活動範囲を狭めることを主張した。アメリカ労働総同盟（American Federation of Labor）の議長を30年以上も務めた労働界の大立物サミュエル・ゴンパース（Samuel Gompers）は次のような証言を行った。

これらの財団の援助が、科学、医学、外科……に向けての貢献に専念している限り、財団は……役立つだろう。しかしながら人間の向上を求める絶え間ない産業競争にあって……、人びとの精神の形成のために完全に浸透した仕組みになろうとする取り組みのために、……財団が力を行行使することは、法律か規制によって禁じられるべきである⁽⁷²⁾。

ウォルシュ委員会の最終報告は全員一致ではなく、ウォルシュ委員長の報告書に賛成したのは労働者側の代表であった。そこでは例えば「100万ドル以上の資金を有する多目的な財団は、連邦政府の認可を必要とすること」、「政府が巨大な財団を厳しく調査すること」、「連邦政府は教育や社会サービスの分野において、政府として適切な支援を行うことにより、財団の影響力に対抗すること」といった勧告があった。こうした提言は財団が教育や社会サービスの分野で、実際に大きな力を発揮していたことを示している⁽⁷³⁾。

このウォルシュ委員会の勧告が実行されることはなかった。研究者や学界は総じて反対したし、第1次世界大戦期にあって反ビジネスの動きは弱まり、さらに財団は医学や戦争に関わる救済事業などで貢献していたからである。しかしこのウォルシュ委員会の活動は財団のあり方に影響を与えた。少なくともカーネギー財団が個別のコミュニティに図書館の建物を大規模に寄付するといったことや、ジョンソンが勧告するような方式、すなわち財団が一種の中央統制を各カーネギー図書館にたいして実施するといった方式は、消滅していくことになる。

第4に寄付の提供先である。上述のように、包括的な目的を有する大きな財団は、援助の基本的方式を検討する必要があった。ジョンソン報告のような中央統制的な方式は論外となった。ところでジョンソン報告はごく限られた支援をアメリカ図書館協会に行うことを提言していた。具体的には統計や情報の収集、図書リストや図書選択ツールにたいする補助である。このような専門職団体を介した援助が、以後の財団の基本方針になる。例えば1924年のラーネットの『アメリカ公立図書館と知識の普及』はジョンソン報告と異なり、アメリカ図書館協会への財政支援を非常に強調していた。カーネギー財団や諸財団は、中立的、客観的、科学的とされる学協会を援助し、そうした学協会が現場にプログラムを提示して、働きかけていく方向に向かう。この方向はアメリカ図書館協会の役割を飛躍的に高めることになる。

最後に図書館サービスの内容である。ジョンソンは建物への寄付は手段で、効果的な図書館サービスの提供が目的であると理解していた。そしてサービスに最も重要なのは

図書館員であると断言し、具体的な提言を行っていた。一方、図書館サービスの具体的な内容を勧告や提言には組み込んではいないものの、それでも図書館の活動を扱った3章で図書館サービスについて触れている。その記述は決して体系的でも論理的でもないが、簡単にまとめると次のようになる。既述のように3章冒頭でジョンソンは次のように書いていた。

コミュニティの要求に応じて単に読書資料を提供するだけでは、どの図書館も正当に機会を活用していることにはならない。効果的な公立図書館は積極的に読書要求を創出したり、要求を最も実りある経路に導いたりする。

また6章「図書館職員」では、図書館員に必要な要件として、参考サービスのための資源を使いこなす力量とともに、さらに踏み込んで読者の読書の指導を掲げていた。実のところジョンソン報告を読むと、「要求に応じて単に読書資料を提供」できる図書館さえも、特に大多数を占める小規模図書館では難しいと思えるのだが、ジョンソンは「読書要求の創出」、さらには「要求を最も実りある経路に導く」ことを重視している。この内、「読書要求の創出」については、ジョンソンが例示するサービスの中では、参加者の読書を刺激するように考案された講演会、地元新聞への新着図書リストの掲載、コミュニティの各種グループへの図書リストの配布、停本所の設置などが該当する。さらに出産届を提出した各家庭に図書館が持つ育児書のリストを郵送していた図書館もあるという。一方で、系図調査で利用者を助けること、それに新聞のクリッピング作成に多くの時間を費やすことは、住民の活発な図書館利用に役立たないと批判した⁽⁷⁴⁾。

さらに「要求を最も実りある経路に導く」ことに関連して、ジョンソンは以下のように記している。

どの図書館も住民が読む図書の選択を助けるという積極的な方針が望ましいと認めている。しかしこの方向への実際の活動は、筆者が知る限りほとんど取るに足りない⁽⁷⁵⁾。

その理由としてジョンソンは、多くの小さなコミュニティには、助言が重視されて受け留められるほどの尊敬されている図書館員がいないという。一方、大きなコミュニティの館長は図書館管理に忙しく利用者と親密な関係を構築できないし、利用者に対面する若くて訓練されていない職員は、日常の定型業務以上のことができないという。こうした認識を示しながらも、ジョンソンは「読書コースを指導しようと積極的なサービスを試みている図書館がある」⁽⁷⁶⁾と指摘した。そしてテキサス州のウェーコ (Waco) とエルパソ (El Paso)、それにマサチューセッツ州のレオミンスター (Leominster) の公立図書館を指摘し、そうした図書館では図書の選択に図書館員の助言を求めて来館する住民がますます多くなっていると紹介した。すなわち明確で真面目な目的を持つ人を対象に、継続的で体系的な読書に向けての対個人サービスを指摘したのである。これは後

続くラーネッド報告やアメリカ図書館協会の方針につながり、1920年代、1930年代の特徴である図書館成人教育サービスの基本的な考えになっていく。

おわりに

ジョンソン報告について本稿を箇条書きでまとめると以下のようになる。

- ・ジョンソン報告はカーネギーの建物への寄付を診断するものであったが、ジョンソンの関心は建物よりも効果的な図書館サービスにあり、そこでは図書館員を最も重視した。また図書館自体への批判よりも、カーネギー財団やコミュニティ自体への批判を内容とする結果になった。
- ・図書館員の教育と養成の主張は、カーネギー財団のこれまでの取り組みと符合するものであった。その主張はウィリアムソン報告やシカゴ大学図書館学大学院の設置につながっていく。
- ・図書館診断の目的であった図書館の建物への寄付については、建物への寄付自体が第1次世界大戦の影響で中止され、その後も再開されることはなかった。
- ・ジョンソンは建物への寄付を認める前に財団が事前調査を行うとか、既存のカーネギー図書館に年次報告を求めるといった中央統制を投資への収益という観点から強力に主張したが、これは現実化しなかった。それには当時、包括的な大規模財団に向けられた批判が関係していた。富者や資本家の都合のよい方向に世論を誘導しているとの批判である。
- ・こうした批判は専門職団体を介しての資金援助という方向を取るのだが、それは財団の中立性、客観性、科学性とも関連していた。ジョンソンはアメリカ図書館協会へのささやかな援助を提言しているが、これはその後のラーネッドの報告で非常に大きく取り上げられ、実現していくことになる。
- ・ジョンソン報告は具体的な図書館サービスについて詳述していないが、単なる資料提供では不十分とし、いっそう積極的で読書への需要を掘り起こすサービス、さらにはいっそうすぐれた読書に導く対個人サービスを指摘した。この指摘は、1920年代、1930年代に具体的に展開していく。

上述のような特徴を持つジョンソン報告は、これまでのカーネギーの建物の寄付の時代を総括するとともに、今後の図書館への援助やサービスのあり方を示すものであると結論できる。

ところでエレン・レイジマン（Ellen C. Lagemann）は1989年刊行の『知識と政治』で、カーネギー財団、慈善、公共方針について探っている。レイジマンは財団の活動を見渡し、第1期「1911-1919年」、第2期「1919-1922年」、第3期「1923-1942年」、そし

て1943年以降と4つの時期にまとめている⁽⁷⁷⁾。1919年はカーネギーが他界した年、第3期はフレデリック・P. ケッペルの理事長時代である。この第1期はカーネギー財団という組織が発足したものの、カーネギー自体が理事長をつとめ、カーネギーの個人的な関心によって、図書館への建物の寄付およびカーネギー自体が設立した機関⁽⁷⁸⁾への寄付を中心に活動していた時期である。この時期の財団理事会での議論や雰囲気は、本稿で示したジョンソンの説明で理解できるし、ジョンソン報告の財団での扱いで理解できる。

カーネギーが1919年に他界した後は状況が一変する。レイジマンの時代区分の第2期は1919年から1922年までと非常に短い。しかしこの時代は財団にとって非常に重要である。この時代は財団の組織や目的の再調整、再設定の時代で、理事長はルート（1919-1920）、ジェイムズ・R. アンゲル（James R. Angell, 1920-1921）、そしてアンゲルがイエール大学長に赴任すると、プリチェットが理事長代行（1921-1923）となった。この時期のルートとプリチェットという2人の有力理事は、1916年のジョンソン報告を支持し、教育者として教育全般に関心を持っていた。また財団の基本目的自体が「知識と理解の前進と普及」にあった。

理事長代行プリチェットが1922年9月30日までの財団の状況を示した年報では、いわば執行部として理事の中から、理事長代行プリチェット、理事会議長ルート、理事会副議長兼会計役ロバート・A. フランクス（Robert A. Frankss）、書記バートラムが選ばれている⁽⁷⁹⁾。さらに注目すべきはラーネッドが理事長補佐として執行部に名を連ねていることである。ラーネッドはカーネギー教育振興財団の研究者であったが、教育振興財団の会長プリチェットが引き抜いた。翌1923年9月30日までの執行部も同じ構成である⁽⁸⁰⁾。そしてラーネッドは1924年に『アメリカ公立図書館と知識の普及』を刊行する。これは1916年のジョンソン報告と対照的であった。ジョンソン報告は財団理事会で即座に否定されたのだが、ラーネッド報告は即座に刊行が決定された。それもカーネギー財団の報告文書としてではなく、ニューヨークの著名な出版社からの刊行である。

このルートからプリチェットの時代に、カーネギー財団の今後の方向、すなわち成人教育への挺入れという方向が浮上してきた。続くケッペルの長期安定時代になって、「芸術、成人教育、そして図書館」がカーネギー財団の新しいプログラムの中核になる⁽⁸¹⁾。ジョゼフ・F. ケット（Joseph F. Kett）はカーネギーの他界後の財団について、新しい役割の設定に向かい、それが成人教育として知られるようになる急速に成長する分野であったと述べている⁽⁸²⁾。

カーネギー財団、既存の成人教育機関、アメリカ図書館協会の成人教育に関する思想と実践には、成人教育サービスという点では共通点を持ちながらも、各々が独自の考えを持っていたし、アメリカ図書館協会の中でも成人教育サービスについてはさまざまな

考えがあった。それらを解明しつつ、この時代の特徴となる図書館思想と実践を探るのが、今後の課題となる⁽⁸³⁾。

注

- (1) 図書館数の変遷については以下を参照。川崎良孝「1 図書館の遍在を求めて」川崎良孝編著『図書館トリニティの時代から揺らぎ・展開の時代へ』京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2015、p.7-35.
- (2) ジョージ・ボビンスキー『カーネギー図書館：歴史と影響』川崎良孝・川崎智子訳、京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2014、p.3、12-13.
- (3) Herbert B. Adams, "Public Libraries and Popular Education," *Home Education Bulletin*, no.31, 1900, p.63-64. マサチューセッツ州公立図書館委員会については以下を参照。Massachusetts Free Public Library Commission, *Annual Report of the Free Public Library Commission, Massachusetts, 1891*.
- (4) ウィスコンシン、アイオワ、ミネソタ、ミシガンの州図書館委員会が実際に個別の公立図書館に果たした役割や影響力については、以下が参考になる。ウェイン・A. ウィーガンド『メインストリートの公立図書館』川崎良孝・川崎佳代子・福井佑介訳、京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2012.
- (5) Arthur P. Young, *Books for Sammies: The American Library Association and World War I*, Pittsburgh, PA, Beta Phi Mu, 1981, (147p); Arthur P. Young, "The American Library Association and World War I," Ph.D. dissertation, University of Illinois, 1976, (307p); Wayne A. Wiegand, *"An Active Instrument for Propaganda": The American Public Library During World War I*, Westport, CT, Greenwood Press, 1989, (193p).
- (6) Daniel F. Ring, ed., *Studies in Creative Partnership: Federal Aid to Public Libraries during the New Deal*, Metuchen, NJ, Scarecrow Press, 1980, (145p); Robert S. Kramp, "The Great Depression: Its Impact in Forty-Six Large American Public Libraries, an Inquiry based on a Content Analysis of Published Writings of their Directors," Ph.D. dissertation, University of Michigan, 1975, (227p); Robert S. Kramp, *The Great Depression: Its Impact on Forty-Six Large American Public Libraries*, Duluth, MN, Library Juice Press, 2010, (156p).
- (7) Patti C. Becker, *Books and Libraries in American Society during World War II: Weapons in the War of ideas*, New York, Routledge, 2005, (294p); Patti C. Becker, "Up the Hill of Opportunity: American Public Library and ALA during World War II," Ph.D. dissertation, University of Wisconsin-Madison, 2002, (417p); Andrew B. Wertheimer, "Japanese American Community Libraries in America's Concentration Camps, 1942-1946," Ph.D. dissertation, University of Wisconsin-Madison, 2004, (264p) [アンドリュー・ウェルトハイマー『アメリカ強制収容所における日系人の図書館：1942-1946年』川崎良孝・久野和子訳、京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2015].
- (8) 川崎良孝・吉田右子『新たな図書館・図書館史研究：批判的図書館史研究を中心にして』京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2011、(402p).
- (9) Michael H. Harris, "The Purpose of the American Public Library: A Revisionist Interpretation of History," *Library Journal*, vol.98, no.16, September 1973, p.2509-2514;

- “The Role of the Public Library in American Life: A Speculative Essay,” *Occasional Papers*, University of Illinois Graduate School of Library Science, 117, 1975, (42p). 本文は特に以下を参照した。 *ibid.*, p.16-17.
- (10) Wayne A. Wiegand, *Part of Our Lives: A People's History of the American Public Library*, New York, Oxford University Press, 2015, (331p) [ウェイン・A. ウィーガンド『生活の中の図書館：民衆のアメリカ公立図書館史』川崎良孝訳，京都図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2017].
- (11) ウェイン・A. ウィーガンド『生活の中の図書館』 *ibid.*, p.125-162.
- (12) *ibid.*, p.163-199.
- (13) *ibid.*, p.136.
- (14) William S. Learned, *The American Public Library and the Diffusion of Knowledge*, New York, Harcourt, Brace and Company, 1924, (89p). ラーネットの公共図書館論については以下を参照。吉田右子「第4章：ウィリアム・S. ラーネットのコミュニティ情報センター構想」『メディアとしての図書館：アメリカ公共図書館論の展開』日本図書館協会，2004，p.107-128.
- (15) 「目的のある読書」(Reading with Purpose) は、アメリカ図書館協会が成人教育を助けるために作成した一連の読書コースの総称で、1925年5月に最初の小冊子『生物』(*Biology*, Vernon Kellogg) の刊行が報告されている。“Editorial,” *American Library Association Bulletin*, vol.19, no.5, May 1925, p.100.
- (16) Alvin Johnson, *The Public Library: A People's University*, New York, American Association for Adult Education, 1938, (79p). ジョンソンの公共図書館論については以下を参照。吉田右子「第5章：アルヴィン・S. ジョンソンの図書館成人教育論」『メディアとしての図書館』 *op.cit.*, p.129-145.
- (17) Patrick Williams, *The American Library and the Problem of Purpose*, Westport, CT, Greenwood, 1988, (144p) [P. ウィリアムズ『アメリカ公共図書館史：1841-1987年』原田勝訳，勁草書房，1991].
- (18) P. ウィリアムズ『アメリカ公共図書館史』 *ibid.*, p.59-90.
- (19) The Commission on the Library and Adult Education, *Libraries and Adult Education*, New York, The Macmillan Company, 1926, (284p).
- (20) P. ウィリアムズ『アメリカ公共図書館史』 *op.cit.*, p.87.
- (21) Lowell A. Martin, *Enrichment: A History of the Public Library in the United States in the Twentieth Century*, Lanham, ML, The Scarecrow Press, 1998, (205p).
- (22) *ibid.*, p.45-72.
- (23) *ibid.*, p.48.
- (24) Margaret E. Monroe, *Library Adult Education: The Biography of an Idea*, New York, The Scarecrow Press, 1963, (550p).
- (25) 本文では雑誌論文を取り上げないが、それも含めて重要な論文をいくつか指摘しておく。図書館成人教育についての最初の本格的な歴史研究はストーン以下の研究である。C. Walter Stone, “Adult Education and the Public Library,” *Library Trends*, vol.1, no.4, April 1953, p.437-453. シェラは以下の文献で図書館史の価値について論じ、特に1920年代、1930年代の図書館成人教育サービスを歴史の教訓を踏まえない失敗と糾弾した。以下を参照。Jesse H. Shera, “On the Value of Library History,” *Library Quarterly*, vol.22, no.3, July 1953,

p.243-245. ストーンはシェラの解釈を「事実についての重大な誤った評価」と厳しい指摘をしている。C. Walter Stone, *op.cit.*, p.445.

さらにモンロー以降に成人への図書館サービスを扱った図書として以下があり、いずれも歴史的な概説を含んでいる。Lynn E. Birge, *Serving Adult Learners: A Public Library Tradition*, Chicago, American Library Association, 1981, (215p); Kathleen M. Heim and Danny P. Wallace, *Adult Services: An Enduring Focus for Public Libraries*, Chicago American Library Association, 1990, (524p).

図書館成人教育サービスに関する比較的最近の業績として、2008年のコールマンの博士論文がある。Brenda W. Coleman, “Keeping the Faith: The Public Library’s Commitment to Adult Education, 1950-2006,” Ph.D. dissertation, University of Southern Mississippi, 2008, (661p). この650ページを越える大部の論文は、第2次世界大戦後から21世紀までの図書館成人教育サービスを追っている。そこでは第2章の文献展望で、(1)「公立図書館調査」(Public Library Inquiry, 1947-)、(2)C. W. ストーンの1953年論文、(3)M. E. モンローの1963年の単行本、(4)R. E. リーの1966年の単行書、そして(5)公立図書館協会による研究 (PLA Goals Feasibility Study, 1971-) を主要文献として取り上げた。しかし(1)と(5)は歴史研究ではなく、時代を受けて図書館サービスの方向を策定しようとするプロジェクト研究である。一方、(2)、(3)、(4)は図書館成人教育に関する歴史研究であり、この3つの業績が成人教育サービスの研究にとって不可欠なことを示している。

邦訳文献としては戦後の成人教育サービスを具体的に示したユネスコの文献がある。以下を参照。Carl Thomsen, Edward Sydney, and Miriam D. Tompkins, *Adult Education Activities for Public Libraries*, Paris, UNESCO, 1950, (102p) [ミリヤム・トムプキンス「第三部：アメリカ」カール・トムセンほか『公共図書館と成人教育』岸幸一訳、東京、一橋書房、1955, p.75-152].

- なお読書案内サービスの歴史についての論争的な研究書として以下を指摘しておく。Juris Dilevko and Candice F.C. Magowan, *Readers’ Advisory Service in North American Public Libraries, 1870-2005: A History and Critical Analysis*, Jefferson, NC, McFarland & Co., 2007, (252p). また読書案内サービスに関する日本語の論文として以下がある。下村陽子「アメリカ公共図書館における読書相談業務の展開」『図書館学会年報』vol.36, no.2, June 1990, p.49-58. いっそう広い観点からの業績として以下がある。常盤繁「アメリカ公共図書館における教育的サービスの発達」*Library and Information Science*, no.15, 1977, p.107-119.
- (26) Robert E. Lee, *Continuing Education for Adults through the American Public Library, 1833-1964*, Chicago, American Library Association, 1966, (158p) [ロバート・E. リー『アメリカ公立図書館と成人継続教育：1833-1964年』川崎良孝・鋸純香・久野和子訳、京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2014].
- (27) ロバート・E. リー『アメリカ公立図書館と成人継続教育』*ibid.*, p.61-94. リーの時代区分は以下である。「図書の収集と保存」(1833-1875)、「資源の組織化」(1876-1897)、「サービスの拡張」(1898-1919)、「個人へのサービス」(1920-1940)、「民主主義の強化」(1941-1956)、「前進」(1957-1964)。
- (28) 1933年基準については以下を参照。福井佑介・川崎良孝「アメリカ図書館協会『戦後図書館基準』(1943年)の成立過程：量的基準を中心に」『図書館界』vol.69, no.6, March 2018, p.328-329; 川崎良孝・福井佑介「アメリカの公立図書館基準の歴史的変遷：概観」川崎良孝・吉田右子編著『現代の図書館・図書館思想の形成と展開』京都図書館情報学研究会発行、日本図書館協会

- 発売, 2017, p.128-129. 「全国図書館計画」は以下を参照。“A National Plan for Libraries,” *American Library Association Bulletin*, vol.33, no.2, February 1939, p.136-150.
- (29) ロバート・E. リー『アメリカ公立図書館と成人継続教育』*op.cit.*, p.93.
- (30) Alvin Johnson, *A Report to Carnegie Corporation of New York, on the Policy of Donations to Free Public Libraries*, 1916, (68p).
- (31) 平野英俊「Johnson Report (1916年)、その意義と内容：アメリカ図書館員養成教育の発達過程に関する考察」『研究紀要』日本大学人文科学研究所, 37, 1989, p.169-186.
- (32) “X Additional Suggestions,” Alvin Johnson, *A Report to Carnegie Corporation of New York, op.cit.*, p.65-68.
- (33) 小倉親雄「『ウィリアムソン報告』と図書館学教育：1920年代を中心とするその転換」『アメリカ図書館思想の研究』日本図書館協会, 1977, p.273-297; 福島寿男「Williamson 報告の背景：Williamson 報告と米国における図書館員の専門職教育の成立 第1部」『図書館学会年報』vol.28, no.1, March 1982, p.1-11.
- (34) ジョージ・ボビンスキー「第8章：アルヴァイン・ジョンソン報告とカーネギーによる図書館慈善の終結」『カーネギー図書館』*op.cit.*, p.135-149.
- (35) 川崎良孝『図書館の歴史：アメリカ編』（増訂第2版）日本図書館協会, 2003, p.170-172.
- (36) Alvin Johnson, *Pioneer's Progress: An Autobiography*, New York, The Viking Press, 1952, p.235-236.
- (37) カーネギーの図書館思想については以下を参照。ジョージ・ボビンスキー『カーネギー図書館』*op.cit.*：川崎良孝「アンドリュース・カーネギーの図書館思想」『図書館界』vol.32, no.2, July 1980, p.33-50.
- (38) Sarah K. Vann, *The Williamson Reports: A Study*, Metuchen, NJ, The Scarecrow Press, 1971, p.17.
- (39) *ibid.*, p.17.
- (40) Alvin Johnson, *A Report to Carnegie Corporation of New York, op.cit.*
- (41) ジョージ・ボビンスキー『カーネギー図書館』*op.cit.*, p.15.
- (42) Alvin Johnson, *A Report to Carnegie Corporation of New York, op.cit.*, p.9.
- (43) *ibid.*, p.17.
- (44) *ibid.*, p.21.
- (45) *ibid.*, p.26.
- (46) これらの図案は以下に掲載されている。ジョージ・ボビンスキー『カーネギー図書館』*op.cit.*, p.59-61. この図案が示されたのは1911年である。
- (47) Alvin Johnson, *A Report to Carnegie Corporation of New York, op.cit.*, p.27.
- (48) *ibid.*, p.31.
- (49) *ibid.*, p.37.
- (50) *ibid.*, p.41.
- (51) *ibid.*, p.43.
- (52) *ibid.*, p.48.
- (53) *ibid.*, p.55-56.
- (54) *ibid.*, p.57.
- (55) *ibid.*, p.68.
- (56) 初代理事会は8名で以下である。James Bertram (1911-1934), Andrew Carnegie (1911-

1919), Robert A. Franks (1911-1935), William N. Frew (1911-1914), Henry S. Pritchett (1911-1930), Elihu Root (1911-1937), Charles L. Taylor (1911-1922), Robert S. Woodward (1911-1920). 理事フランクスは財務担当のカーネギーの私設秘書であったが、財団の財務担当理事になった。ウッドワードは工学・数学者でコロンビア大学の学部長を務め、またワシントン・D. C. のカーネギー・インスティテュション (Carnegie Institution of Washington) の所長になった。テラーはカーネギーの鉄鋼会社の幹部で、ピッツバーグのカーネギー英雄基金 (Carnegie Hero Fund) の会長、フリーユはピッツバーグのカーネギー・インスティテュート (Carnegie Institute of Pittsburgh) の所長である。プリチェットはカーネギー教育振興財団の会長、ルートはカーネギー国際平和基金の会長である。8名の理事の内、カーネギー、パートラム、フランクス以外は職権上の理事といえる。

また理事長は以下である。Andrew Carnegie (1911-1919), Elihu Root (1919-1920), James R. Angell (1920-1921), Henry S. Pritchett (1921-1923, acting), Frederick P. Keppel (1923-1941).

(57) Alvin Johnson, *Pioneer's Progress*, *op.cit.*, p.238.

(58) *ibid.*, p.238.

(59) *ibid.*, p.238.

(60) *ibid.*, p.239. レイジマンはカーネギー財団の資料を渉猟し、プリチェットは、国が重要な喫緊の問題に直面しており、人びとには知識と理解が早急に必要であると認識していたという。そして1916年には、「図書館の建物や教会へのオルガンの寄付以上に、こうした問題にいつそう密接に取り組むことができるか否か、カーネギー財団理事会は検討する明らかな義務がある」と述べていたという。Ellen C. Lagemann, *The Politics of Knowledge: The Carnegie Corporation, Philanthropy, and Public Policy*, Wesleyan University Press, 1989, p.22.

(61) Alvin Johnson, *Pioneer's Progress*, *op.cit.*, p.237.

(62) *ibid.*, p.238.

(63) *ibid.*, p.239. さらに以下も参照。ジョージ・ボビンスキー『カーネギー図書館』*op.cit.*, p.147.

(64) Alvin Johnson, *Pioneer's Progress*, *op.cit.*, p.239.

(65) 興味あることだが、パートラムはアメリカ図書館協会の大会や会議に出席することはなく、また図書館員との接触も少なかった。接触があった数少ない指導的図書館員の1人がクリーヴランド公立図書館長ウィリアム・H. ブレットで、ブレットはカーネギー図書館の建物のモデル図案の作成協力者であった。クリーヴランドにあるウェスタン・リザーヴ大学での図書館学校開設への寄付は、こうした個人的関係による。

(66) Abraham Flexner, *Medical Education in the United States and Canada: A Report to the Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching*, New York, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1910, (346p).

(67) Charles R. Mann, *A Study of Engineering Education, Prepared for the Joint Committee on Engineering Education of the National Engineering Societies*, New York, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1918, (139p); William S. Learned, *The Professional Preparation of Teachers for American Public Schools: A Study Based upon an Examination of Tax-Supported Normal Schools in the State of Missouri*, New York, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1920, (475p); Alfred Z. Reed, *Training for the Public Profession of the Law: Historical Development and Principal Contemporary Problems of Legal Education in the United*

- States, with Some Account of Conditions in England and Canada*, New York, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1921, (498p).
- (68) Charles C. Williamson, *Training for Library Service: A Report Prepared for the Carnegie Corporation of New York*, 1923, (165p).
- (69) カーネギー財団を研究したレイジマンは、カーネギー死後の理事会について、ルートとプリチェットを、「最も興味深く、積極的で実力のある」理事と評している。Ellen C. Lagemann, *The Politics of Knowledge*, *op.cit.*, p.6.
- (70) “Carnegie Library Grants, February and March, 1918,” *Library Journal*, vol.43, no.5, May 1918, p.355.
- (71) Barbara Howe, “The Emergence of Scientific Philanthropy, 1900-1920: Origins, Issues, and Outcomes,” Robert F. Arnove, ed., *Philanthropy and Cultural Imperialism, The Foundations at Home and Abroad*, Indiana University Press, 1980, p.41-42.
- (72) *ibid.*, p.43.
- (73) この段落は以下を参考にした。*ibid.*, p.46-47；網倉章一郎「米国議会とプライベート・ファウンデーション：プライベート・ファウンデーションのフレームワークの形成」『城西国際大学紀要』vol.19, no.1, 経営情報学部, March 2011, p.7.
- (74) Alvin Johnson, *A Report to Carnegie Corporation of New York*, *op.cit.*, p.25.
- (75) *ibid.*, p.22.
- (76) *ibid.*, p.22.
- (77) Ellen C. Lagemann, *The Politics of Knowledge*, *op.cit.*, p.6-8.
- (78) 具体的にはカーネギーが個人的に設立した5つの機関、すなわちピッツバーグのカーネギー・インスティテュート（1901年成立）、ワシントンのカーネギー・インスティテューション（1902）、ピッツバーグのカーネギー英雄基金（1904年）、カーネギー教育振興財団（1905年）、カーネギー国際平和基金（1910年）を指す。
- (79) The Carnegie Corporation of New York, “Officers of Administration,” *Report of the Acting President, For the Year Ended September 30, 1922*, n.p.
- (80) The Carnegie Corporation of New York, “Officers of Administration,” *Report of the Acting President, For the Year Ended September 30, 1923*, n.p.
- (81) Ellen C. Lagemann, *The Politics of Knowledge*, *op.cit.*, p.103.
- (82) Joseph F. Kett, *The Pursuit of Knowledge under Difficulties: From Self-Improvement to Adult Education in America, 1750-1990*, Stanford University Press, 1994, p.334.
- (83) 本稿が参考にした論文として以下がある。Joyce M. Latham, “Clergy of the Mind: Alvin S. Johnson, William S. Learned, The Carnegie Corporations, and the American Library Association,” *Library Quarterly*, vol.80, no.3, July 2010, p.249-265. レーサムの論文は、ジョンソン、ジョンソン報告、ラーネッド、ラーネッド報告を軸に、カーネギー財団での路線をめぐる対立（カーネギー／パートラム対プリチェット／ルート）とその帰趨を取り上げている。そして最大の利益者としてアメリカ図書館協会と事務局長カール・H.マイラム（Carl H. Milam）を指摘した。

（かわさき よしたか。2020年9月9日受理）